

受賞企業による事例紹介

制度運営 (ガバナンス) 編

加入者目線の制度運営で全事業所をまとめる

関西ペイント株式会社

人事・管理本部 人事部
労働環境開発グループ

かなや しげる
金谷 茂氏

会社概要

本 社：大阪市中央区
業 種：化学
従業員：1,868名(単体)

関西ペイントの本社は大阪市で、そのほか全国各地に事業所や研究所があります。創業は1918(大正7)年で、従業員数は連結ベースで15,908名(2021年3月末現在)です。事業内容は社名のとおり各種塗料の製造・販売で、建築用、自動車用、防食用などの機能性塗料のほか、最近では建築用の漆喰塗料や、アンチモスキート用といった虫よけ塗料なども手がけています。

当社の退職給付制度は、2017年3月まで確定給付(DB)の第1標準年金と第2標準年金、および退職一時金の3本立てでした。しかし同年4月に確定拠出年金(DC)を導入し、第2標準年金の全てと退職一時金の20%を過去分も含めてDC制度に移換した結果、今ではDB標準年金44%、DC23%、退職一時金33%の構成になっています。

DC制度の概要は、加入者数は本体部分のみ加入で1853名(2021年5月度掛金)、想定利回りは1.4%で、運営管理機関には信託銀行を選任しています。運用商品は当初24本でしたが、昨年2本追加して現状は26本(うち18本が投資信託)。マッチング

拠出制度も導入しており、利用率は28%です。

ガバナンス体制として「DC制度運営労使検討委員会」を設置していますが、実は検討委員会はDC導入前からあって、制度の導入に際して運営管理機関の選定を行った「DC運営管理機関検討委員会」がそれに当たります。制度導入後はDC制度運営労使検討委員会と名前を変えて、労使で定期的にDC制度の運営を検討する場として活動しているわけです。

メンバーは人事部長、各事業所の労政担当、各事業所・支部の労働組合の役員で、私たち人事部も事務局として加わっています。内容としてはモニタリングレポートの報告、継続教育についての方針の決定、運用商品の状況の確認、さらには商品の追加についてもこの場で話し合います。開催時期は7月の定例、11月の臨時とほぼ年2回で、毎年必ず実施しています。

制度運営における事例として運用商品

の追加が挙げられますが、これは労働組合から検討委員会に要望があり、検討を始めました。当初、事務局としては制度が始まって間もないこともあって、商品の追加には消極的でした。しかし労働組合からの要望が強かったため、事務局で検討し、検討委員会の確認と承認を経て運用商品を追加したという流れです。

追加商品については運営管理機関からの紹介があり、その商品以外にも企業年金連合会に商品の分析してもらって、その結果も参考にしました。このように、事務局以外の考えも取り入れながら運営しています。

現状の課題と今後の方針については、WEBやコールセンターの利用促進、低関心層(特に若年層)に対するアプローチ、継続教育の実施方法、運営管理機関の評価方法、マッチング拠出の利用率向上などのテーマが挙がっていますが、今後も検討委員会の意見・判断に沿いながら制度運営を行っていきたくと考えています。 DC



金谷 茂氏